

平成 25 年度 推薦入学・帰国子女特別選抜・社会人特別選抜・編入学 小論文
出題の意図と解答の傾向

問題 1

【出題の意図】

現在、パナソニック・ソニー・シャープといった日本を代表する大手電機メーカーは多額の赤字を計上し、業績不振にあえいでいる。他方、韓国のサムスン電子は日本の電機大手を追い越し、巨額の売上高と利益を上げ非常に好調である。なぜ、このような事態になってしまったのか、またどのようにすれば日本企業は再生できるのか。畑村洋太郎・吉川良三『勝つための経営——グローバル時代の日本企業生き残り戦略』（講談社、2012年）は、こうした疑問に、重要な示唆を与えてくれる内容となっている。そこでは2000年代に起きたものづくりをめぐる技術面・市場面での大きな変化が示され、その変化に上手く対応できたサムスンと対応できなかった日本企業が対比され、日本企業の生き残りのための処方箋が提示されている。

本問題の出題の意図は、第一に、現在話題となっている時事問題に対する受験生の理解度を問うことである。ここで取り上げた内容は、経済学部を受験生にとって日頃から関心を持ってもらいたい重要なテーマである。第二に、文章を正確に読み取り、著者の主張を正確にふまえて、受験生が自分の意見を具体的に・論理的に説明できるかどうかを確認することである。自分の考えを具体的に述べるためにも、日頃から社会の動きに関心を持っておく必要があると考える。

【各問の解説】

<設問 1 >

本問のキーワードは「デジタル化」と「グローバル化」である。ただ、単にこの二つの言葉を列挙するだけでは解答としては不十分であり、その内容を的確に説明し、さらに日本企業がどのように苦境に追い込まれて行ったかを具体的に述べる必要がある。

すなわち、ものづくりの「デジタル化」によって世界中の「誰でも」「どこでも」「簡単に」それなりの製品をつくれるようになり、日本企業がこれまで強みとしてきた生産技術の高さが、競争を優位に進めるための武器にならなくなってしまったことである。

また、経済の「グローバル化」によって新興国が急速に経済発展し、これまでは予測できなかった巨大市場が出現した。だが、日本企業は従来、先進国市場のみを想定して商品開発を行ってきたために、新しく現れた新興国の巨大市場向けの魅力的な商品を開発できず、新興国での事業展開に大きく出遅れてしまったのである。

以上のように、解答のポイントは、二つのキーワードを用いて、なぜ日本企業が苦境に追い込まれたのかを、簡潔かつ具体的に説明することにある。

<設問 2 >

本問の解答のポイントは、まずはサムスンの事例をいかに的確に把握するかである。サムスンの成功は、経営トップが自社の現状に強い危機意識を持ち、新興国への進出に活路を見いだして人材育成・製品開発・生産プロセスにおけるイノベーションを断行したことにある。具体的には、新興国の多種多様な消費者のニーズに合わせた製品の開発に力を注ぎ、デジタル化を最大限に利用して各地の消費者のレ

ベルに合わせた製品を安価かつ迅速に提供できる仕組みをつくりあげたことである。

次に、日本企業の対応を問う部分の答えとしては、まずはサムスンに模範として経営改革をすべきとの主張となろう。たとえば、新興国のニーズに合わせた製品を開発する必要がある、そのためには世界の多種多様な市場のニーズを調査できる人材を育成し、また多様な製品を安価に開発する生産プロセスを生み出す必要がある、などの提案である。そして、これにどれだけ個人の意見を加えて、ユニークで具体的な提案ができるかである。他方では、単にサムスンの後追いではなく、日本企業の培った技術的優位性を生かして容易には模倣できない高品質・高付加価値の製品を開発すべきであるとの論理展開も成り立つ。たとえば、日本企業が得意とする医療・福祉・環境などの分野での製品開発をより一層進め、それを世界中に積極的に売り込んで行く、などの提案である。

【解答の傾向】

設問1については、比較的良くできていた。ただ、日本のものづくりが苦境に追い込まれている原因には、「デジタルものづくり」やグローバル化への対応の遅れといった2つの事情があるが、どちらか一方のことだけを答えている答案がみられた。

設問2については、全体的な傾向としては、サムスンを模範にして経営改革を行うべきであるという論調が多かった。具体的な提案内容としても、サムスンと同様の方策を実施すべきとの意見が多く、ユニークな提案は比較的少なかった。しかし、単にサムスンを真似るのではなく、日本のものづくりの優位性をさらに発展させるべきであるという積極的な解答もあり、それも評価した。

設問2の解答の問題点としては、サムスンの事例についての記述が大部分を占めてしまい、個人の意見を十分に展開できていない答案が比較的多かったことである。また、日本企業の経営者がサムスンのように危機意識を持つべきであると主張しながら、それでは危機意識に基づき何をすれば良いのかを具体的に記述できていない解答が少なからずみられた。その他にも、サムスンの事例を踏まえないでただ個人の意見だけを述べるものや、グローバルな視点を持たず日本国内での改善策だけを提案するもの、ものづくりとは関係なく人材育成の一般的必要性について記述するものなどがあつた。

基本的なところでは、誤字・脱字が多かったのが気になった。たとえば、「李」が「季」に、「競争」が「競走」に、「新興国」を「新興」に、「人件費」が「人権費」に、といった間違いである。

問題2

【出題の意図】

問題2は近年の日本の貿易の構造変化と、本学が所在する下関を含む九州経済圏の貿易の変化とを題材に出題した。

問題は図表を読解する形で出題した。経済問題を考える上では、統計データ等に示される事実に基づく議論が欠かせない。そこで、第1に、先入観にとらわれず客観的にデータを読み取る事、第2に、表面的なグラフの動きや数値を見るだけでなく、それらの背後にある構造変化など重要なポイントを読み取る事の2点が要求される問題を設定した。

<設問 1 >

設問 1 は、図 1 および図 2 から日本の輸出の変化を読み取る問題である。図からは様々なポイントを見て取ることが出来るが、限られた字数の中で、「図 1 および図 2 にもとづく読み取り」という出題趣旨から重要度を判断し、ポイントを押さえて解答してもらいたかった。

まず、図 1 では、アジア向けの輸出が北米向けを追い越し、近年では大きく上回っている状況などを読み取ってもらうことを意図していた。図 2 では、東アジア以外向けの最終財の輸出の割合が減少し、東アジア向けの中間財の輸出の割合が増加している状況などを読み取ってもらうことを狙っていた。そして、両者を総合して日本の輸出の構造変化を読解してもらうことを意図していた。

<設問 2 >

設問 2 は、全ての図を用いて、九州経済圏の輸出がどのように変化したかを、日本全体の輸出の変化との関係に言及しながら説明することを求めた問題である。

まず、図 3 から、九州経済圏においても対アジア輸出が大きく伸張していることを指摘してもらいたかった。一方、図 1 および図 2 からは、日本全体の輸出が、欧米向けの最終財輸出から、アジア向けの中間財輸出に転換した事を読み取ってもらい、九州経済圏におけるアジア向け輸出と日本全体のアジア向け中間財輸出の増加を関連づけてもらうことを狙っていた。

その上で、図 4 において、九州経済圏のアジア向け輸出の伸びは、日本全体の伸びを上回っていることに気づいてもらいたかった。そして、図 5 から九州経済圏がアジアと近いという地理的近接性を読み取り、これらを関連づけてもらうことを狙っていた。

【解答の傾向】

<総論>

問題 2 は、図から読み取れる客観的事実を論理的に説明することを求めた問題である。にもかかわらず、書き手の意見を述べている解答がしばしば見られた。そのような答案は、「小論文では、必ず自分の考えを述べなければならない」と思い込んで作成されたのではないだろうか。そこまでいかなくとも、問題文の趣旨に正確に答えていない解答は多く見られた。問題文を慎重に読み、出題趣旨を正確に理解した上で解答することが何より重要である。

また、全体の中での割合を描いた図 2、基準年を 100 とした変化を描いた図 4 について、正しく読み取っていない解答が多かった。出題者としては、割合や基準化（より基本的には分数）についての理解は、当然に備えておいてもらいたいところであった。

<設問 1 >

設問 2 と比べれば、設問 1 の方がよく読み取れている解答が多かった。しかし、問題文の要求に応え切れていない解答も多く、次のような傾向が見られた。

まず、図 1 が輸出額、図 2 が割合のグラフであるという点を明確に意識して書かれた解答は、残念ながら少なかった。特に、図 2 については、割合の変化を絶対額の変化と取り違えている、あるいは、両者を区別できていない解答がいくつも見られた。

また、問題文は「図1および図2」という2つの図から読み取れることについて問うているにもかかわらず、たとえば、中東の輸出や素材の輸出など、一方の図にしか関係のない細部を論じている解答が見られた。

さらに、問題文が、変化について「説明すること」を求めているにもかかわらず、単に「変化した」などと書いている解答も見られた。

この他、問題文は図1、図2からの読み取りを求めているのに、図3～5からしか読み取れないことに言及している解答が見られた。また、客観的な事実の読み取りが求められているのに、書き手の意見を述べている解答も見られた。

<設問2>

設問2は、5つの図のそれぞれから重要なポイントを読み取る事、そして、読み取った事実を、設問に答えるように論理的に組み立てて説明する事の2点が求められた。解答の傾向は以下のように整理できる。

図の読み取りに関しては、特に、図4の読み取りが出来ていない解答が多かった。この図は、九州経済圏の対アジア輸出の伸びを、日本全体の対アジア輸出の伸びと比較するための図である。図の実線は「日本の対アジア輸出」を示し、図の点線は「九州経済圏の対アジア輸出」を示しており、それぞれ2000年の水準を100に正規化して描いたものである。どちらも、2000年の水準を100としているが、これは2000年の九州経済圏の対アジア輸出額と、日本全体の対アジア輸出額が等しいことを示しているわけではない。また、九州経済圏のグラフは日本全体のグラフの上方に描かれているが、これは、九州経済圏の対アジア輸出の成長率が、日本全体の対アジア輸出の成長率よりも高いことを意味しているのであって、九州経済圏の対アジア輸出額が日本全体の対アジア輸出額を上回っているわけではない。図1および図3からも、また、論理的に考えても、九州経済圏の対アジア輸出額が日本全体の対アジア輸出額を下回っていることは明らかである。なお、図5については、大多数の解答が、九州経済圏のアジアとの地理的近接性を読み取れていた。

図から読み取ったポイントを論理的に組み立てて説明するという点では、次のような解答の傾向があった。設問で「九州経済圏の輸出の変化」について説明することを求めているにもかかわらず、「日本の輸出」について論じたり、九州経済圏の輸出の「現状」について論じたり、さらには、「日本の輸出」と「九州経済圏の輸出」で議論が迷走したりする解答が少なくなかった。また、単に図の解説に終始し、「九州経済圏の輸出の変化」を説明していない解答や、書き手の持論を延々と展開している解答も見られた。

こうした誤答が散見された一方で、図4を正しく読み取り、的確に「変化」を説明できた解答には高い点数が付いたため、大きく点差がつくことになった。